

令和7年度

江 差 町 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算

北 海 道 江 差 町

議案第15号

令和7年度江差町公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度江差町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画処理面積	271.0	ha
(2) 計画処理人口	4,400	人
(3) 年間排水量	345,192	m ³
(4) 1日平均排水量	946	m ³
(5) 主な建設改良事業 管渠整備事業ほか	165,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	282,666	千円
第1項 営業収益	38,326	千円
第2項 営業外収益	244,339	千円
第3項 特別利益	1	千円

支出

第1款 下水道事業費用	212,333	千円
第1項 営業費用	195,332	千円
第2項 営業外費用	17,000	千円
第3項 特別損失	1	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額105,989千円は、過年度損益勘定留保資金81,641千円及び当年度損益勘定留保資金24,348千円で補填するものとする）

収入

第1款 資本的収入	200,211	千円
第1項 企業債	102,900	千円
第2項 負担金	30,310	千円
第3項 補助金	67,000	千円
第4項 固定資産売却代金	1	千円

支出

第1款 資本的支出	306,200	千円
第1項 建設改良費	165,000	千円
第2項 企業債償還金	141,200	千円

(資本的収入及び支出)

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「債務負担行為に関する調書」記載のとおりと定める。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	58,500	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	14,000			
特別措置債	8,800			
過疎債	20,500			
公営企業適用債	1,100			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

11,950 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、162,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、500千円と定める。

令和7年3月5日提出

江差町長 照 井 誉之介

令和7年度

江 差 町 公 共 下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 7 年度 江差町公共下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額 (税込)	説明
1. 下水道事業収益			282,666			
	1. 営業収益		38,326			
		1. 使用料収益	38,226			
				1. 下水道使用料	38,226	
		2. その他営業収益	100			
				1. 手数料	100	排水設備工事店登録手数料ほか
	2. 営業外収益		244,339			
		1. 負担金	28,107			
				1. 公共下水道負担金	28,107	上ノ国町負担金 (管理センター維持管理分)
		2. 他会計補助金	165,500			
				1. 一般会計補助金	162,000	
				2. 国庫補助金	3,500	
		3. 長期前受金戻入	50,730			
				1. 長期前受金戻入	50,730	
		4. 雑収益	2			
				1. その他雑収益	2	

(収益的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額	説明
	3. 特別利益		1			
		1. 特別利益	1			
				1. その他特別利益	1	

(収益的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額	説明
1. 下水道事業費用			212,333			
	1. 営業費用		195,332			
		1. 管渠費	6,539			
				1. 光熱水費	1,268	中歌・姥神・漁組前・文化会館下MP電気使用料
				2. 修繕費	860	公共樹蓋ほか
				3. 通信運搬費	76	通信用回線電話料金ほか
				4. 委託料	4,285	マンホール点検委託ほか
				5. 備消耗品費	50	公共樹蓋ほか
		2. ポンプ場費	9,341			
				1. 燃料費	94	五勝手中継ポンプ場自家発電機
				2. 光熱水費	2,195	五勝手中継ポンプ場電気使用料及び水道使用料
				3. 修繕費	2,565	電気計装設備修繕料ほか

(収益的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額	説明
				4. 通信運搬費	230	計装回線利用料ほか
				5. 手数料	20	消火器更新に係る廃棄手数料及びリサイクル手数料
				6. 委託料	4,104	維持管理委託料ほか
				7. 備消耗品費	133	消火器更新ほか
		3. 処理場費	58,531			
				1. 燃料費	373	下水道管理センター灯油ほか
				2. 光熱水費	8,535	下水道管理センター場電気使用料及び水道使用料
				3. 修繕費	500	施設機器緊急修繕ほか
				4. 通信運搬費	93	電話利用料
				5. 手数料	1	
				6. 委託料	48,929	維持管理委託料ほか
				7. 備消耗品費	100	
		4. 総係費	23,182			
				1. 給料	5,661	職員2名（課長（半年分）・係）
				2. 手当	3,448	
				3. 法定福利費	2,291	
				4. 旅費	367	職員研修 ほか
				5. 通信運搬費	24	郵便料

(収益の支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額	説明
				6. 手数料	80	振込後納手数料ほか
				7. 保険料	585	建物災害保険（処理場及びポンプ場）
				8. 委託料	9,800	下水道使用料徴収委託　ほか
				9. 備消耗品費	80	事務用品・図書購入費
				10. 負担金	28	北海道地方下水道協会負担金
				11. 接続促進費	268	水洗化奨励金　ほか
				12. 賞与引当金繰入額	550	職員1名分（係）
		5. 減価償却費	87,739			
				1. 有形固定資産減価償却費	87,739	
				2. 無形固定資産減価償却費	0	
		6. 資産減耗費	10,000			
				1. 固定資産除去費	10,000	
				2. 棚卸資産減耗費	0	
	2. 営業外費用		17,000			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	14,800			
				1. 企業債利息	14,800	
		2. 雑支出	2,200			
				1. 消費税納入額	2,200	

(収益的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額	説明
	3. 特別損失		1			
		1. その他特別損失	1			
				1. その他特別損失	1	

(資本的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額	説明
1. 資本的収入			200,211			
	1. 企業債		102,900			
		1. 企業債	102,900			
				1. 下水道企業債	58,500	未普及地区の管渠布設工事 ほか
				2. 過疎債	20,500	ストックマネジメント計画に基づく工事
				3. 資本費平準化債	14,000	
				4. 特別措置債	8,800	
				5. 公営企業適用債	1,100	
	2. 負担金		30,310			
		1. 負担金	30,310			
				1. 受益者負担金	1,210	
				2. 他会計負担金	29,100	・上ノ国町負担金（ストマネ分） ・補償費
	3. 補助金		67,000			
		1. 国庫補助金	67,000			
				1. 国庫補助金	67,000	社会資本総合交付金
	5. 固定資産売却		1			
		1. 固定資産売却	1			
				1. 固定資産売却	1	

(資本的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額	説明
1. 資本的支出			306,200			
	1. 建設改良費		165,000			
		1. 管渠建設改良費	83,000			
				1. 管渠建設改良費	83,000	未普及地区の管渠布設工事 ほか
		2. 処理場建設改良費	82,000			
				1. 処理場建設改良費	82,000	江差・上ノ国下水道管理センター建設工事 ほか
	2. 企業債償還金		141,200			
		1. 企業債償還金	141,200			
				1. 企業債償還金	141,200	

令和7年度 公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当期純損益	62,312
	減価償却費	87,739
	固定資産除却費	10,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△326
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△50,729
	受取利息及び配当金	△1
	支払利息等	14,800
	未収金の増減額(△は増加)	1,800
	未払金の増減額(△は減少)	△11,372
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0
	小計	114,223
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△14,800
	業務活動によるキャッシュフロー	99,424
2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△148,500
	国庫補助金による収入	60,300
	工事負担金による収入	27,279
	投資活動によるキャッシュフロー	△60,921
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	一時借入金による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	102,900
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△141,200
	財務活動によるキャッシュフロー	△38,300
	資金増加額	203
	資金期首残高	1,534
	資金期末残高	1,737

令和6年度 公共下水道事業予定貸借対照表

令和7年3月31日

資 産 の 部

千円

千円

千円

千円

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地				
ロ 建物	1,135,891			
建物減価償却累計額	<u>△418,402</u>	717,489		
ハ 構築物	3,608,434			
構築物減価償却累計額	<u>△1,383,109</u>	2,225,325		
二 機械及び装置	1,140,670			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△967,599</u>	173,071		
ホ 備品及び工具				
備品及び工具減価償却累計額		<u>0</u>		
有形固定資産合計			3,115,885	
固定資産合計				3,115,885
2. 流動資産				
(1) 現金預金			1,534	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		23,500		
ロ 消費税未収金		<u>0</u>		
未収金合計			23,500	
(3) 貯蔵品				
流動資産合計				<u>25,034</u>
資産合計				<u>3,140,919</u>

	負債の部			
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 企業債	1,026,384			
企業債合計		<u>1,026,384</u>		
固定負債合計				1,026,384
4. 流動負債				
(1) 借入金				
イ 企業債	140,790			
合計		140,790		
(2) 未払金				
イ 営業未払金	13,142			
ロ 消費税未払金				
未払金合計		13,142		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	876			
ロ 貸倒引当金				
引当金合計		876		
(4) 預り金				
イ 契約保証金				
預り金合計		<u>0</u>		
流動負債合計				154,808
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		3,329,880		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△1,559,126</u>		
繰延収益合計				<u>1,770,754</u>
負債合計				2,951,946

	資	本	の	部			
	千円				千円		千円
6. 資本金							
(1) 自己資本金							
イ 固有資本金					121, 517		
ロ 組入資本金							
自己資本金合計						<u>121, 517</u>	
資本金合計							121, 517
7. 剰余金							
(1) 資本剰余金							
イ 受贈財産評価額							
ロ 工事負担金							
ハ 補助金							
資本剰余金合計						0	
(2) 利益剰余金							
イ 当年度未処分利益剰余金					<u>67, 456</u>		
利益剰余金合計						<u>67, 456</u>	
剰余金合計							<u>67, 456</u>
資本合計							<u>188, 973</u>
負債資本合計							<u>3, 140, 919</u>

令和6年度 公共下水道事業予定損益計算書

令和7年3月31日

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道収益	35,727		
(2) その他営業収益	<u>330</u>	36,057	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	13,847		
(2) ポンプ場費	8,494		
(3) 処理場費	57,380		
(4) 総係費	15,598		
(5) 減価償却費	88,413		
(6) 資産減耗費	<u>32,545</u>	<u>216,277</u>	
営業利益			△180,220
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4		
(2) 公共下水道費負担金	37,000		
(3) 他会計補助金	159,073		
(4) 長期前受金戻入	77,833		
(5) 雑収益	<u>3</u>	273,913	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>15,139</u>	<u>15,139</u>	<u>258,774</u>
經常利益			78,554
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
6. 特別損失			
(1) 過年度収益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>11,098</u>	<u>11,098</u>	<u>11,098</u>
当年度純利益			67,456
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>67,456</u>

令和7年度 公共下水道事業予定貸借対照表

令和8年3月31日

資 産 の 部

千円

千円

千円

千円

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地				
ロ 建物	1, 204, 691			
建物減価償却累計額	<u>△438, 402</u>	766, 289		
ハ 構築物	3, 678, 134			
構築物減価償却累計額	<u>△1, 444, 848</u>	2, 233, 286		
ニ 機械及び装置	1, 140, 670			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△973, 599</u>	167, 071		
ホ 備品及び工具				
備品及び工具減価償却累計額		0		
有形固定資産合計			3, 166, 646	
固定資産合計				3, 166, 646
2. 流動資産				
(1) 現金預金			1, 737	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		21, 700		
ロ 消費税未収金		<u>0</u>		
未収金合計			21, 700	
(3) 貯蔵品			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>23, 437</u>
資産合計				<u>3, 190, 083</u>

	負 債 の 部		
	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>987,184</u>		
企業債合計		<u>987,184</u>	
固定負債合計			987,184
4. 流動負債			
(1) 一時借入金			
イ 企業債	<u>141,690</u>		
合計		141,690	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	1,770		
ロ 消費税未払金	<u>0</u>		
未払金合計		1,770	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>550</u>		
引当金合計		550	
(4) 預り金			
イ 契約保証金	<u>0</u>		
預り金合計		<u>0</u>	
流動負債合計			144,010
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,417,459	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△1,609,855</u>	
繰延収益合計			<u>1,807,604</u>
負債合計			2,938,798

	資 本 の 部		
	千円	千円	千円
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	121,517		
ロ 組入資本金			
自己資本金合計		<u>121,517</u>	
資本金合計			121,517
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額			
ロ 工事負担金			
ハ 補助金			
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>129,768</u>		
利益剰余金合計		<u>129,768</u>	
剰余金合計			<u>129,768</u>
資本合計			<u>251,285</u>
負債資本合計			<u>3,190,083</u>

注 記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～15年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

・該当なし

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「退職手当に係る負担金の取扱いに関する覚書」に基づき、江差町一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「退職手当に係る負担金の取扱いに関する覚書」に基づき、江差町一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費として2, 417千円を支出するため、賞与引当金550千円を取り崩す。

給 与 費 明 細 書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数（人）		給 与 費（千円）					法定福利費 （千円）	合 計 （千円）
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		2		5,661	0	3,448	9,109	2,291	11,400
	資本勘定支弁職員									
	合 計		2		5,661	0	3,448	9,109	2,291	11,400
前年度	損益勘定支弁職員		2		5,236		2,732	7,968	2,896	10,864
	資本勘定支弁職員									
	合 計		2		5,236	0	2,732	7,968	2,896	10,864
比較	損益勘定支弁職員		0		425	0	716	1,141	▲ 605	536
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		425	0	716	1,141	▲ 605	536

手当の内訳	区 分	扶養手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	時間外手当 （千円）	管理職手当 （千円）
	本 年 度	294	126	1,099	923	700	306
	前 年 度	279	113	799	669	566	306
	比 較	15	13	300	254	134	0
	区 分	住宅手当 （千円）	通勤手当 （千円）	児童手当 （千円）	管理職特勤 （千円）		
	本 年 度	0	0	0	0		
	前 年 度	0	0	0	0		
	比 較	0	0	0	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	425	給与改定	0		
		昇給	425		
		その他の増減分	0		
手 当	716	昇給	688		
		その他の増減分	28		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給料

区 分		企 業 職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	334,050
	平均給与月額（円）	397,875
	平 均 年 齢	42
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	319,300
	平均給与月額（円）	380,509
	平 均 年 齢	41

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度	
		一般行政職（円）	備 考
高 校 卒	188,000	188,000	1-5
短 大 卒	204,400	204,400	1-15
大 学 卒	220,000	220,000	1-25

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	6	1	50			
	5					
	4					
	3					
	2	1	50			
	1			計	2	100.0
令和6年1月1日現在	6	1	50			
	5					
	4					
	3					
	2	1	50			
	1			計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	課長	主幹	係長	係長・主任	主事	事務補

(4) 昇給

区 分			合 計	企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2
	号 給 数 別 内 訳	4 号級 (人)	1	1
		2 号級 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2
	号 給 数 別 内 訳	4 号級 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.350	4.600	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	定年 24.586875	定年 33.27075	定年 47.709	定年 47.709		
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限度額	前年度までの支払義務 発生（見込）額		当年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
江差上ノ国下水道管理センター 家用電気工作物保安 管理委託業務	393	令和6年度	-	令和7年度	393			166	227
五勝手中継ポンプ場自家 用電気工作物保安管理委 託業務	290	令和6年度	-	令和7年度	290				290
江差・上ノ国下水道管理 センター産業廃棄物（下 水汚泥）収集運搬・処理 委託業務	10,970	令和6年度	-	令和7年度	10,970			5,485	5,485
江差・上ノ国下水道管理 センター他維持管理委託 業務	111,634	令和6年度	39,006	令和7年度 ～ 令和8年度	67,320			46,926	59,400